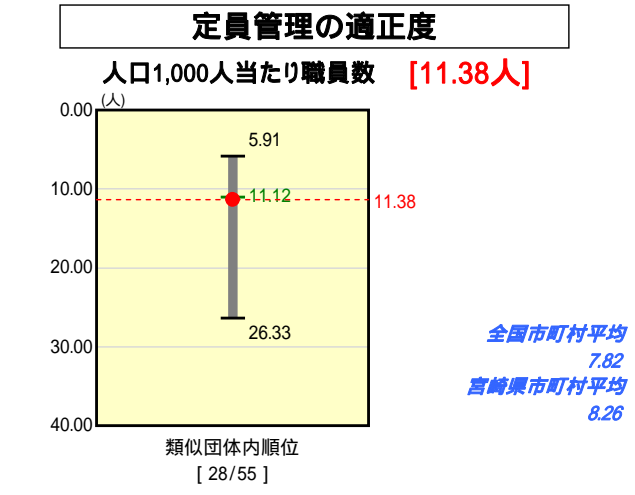
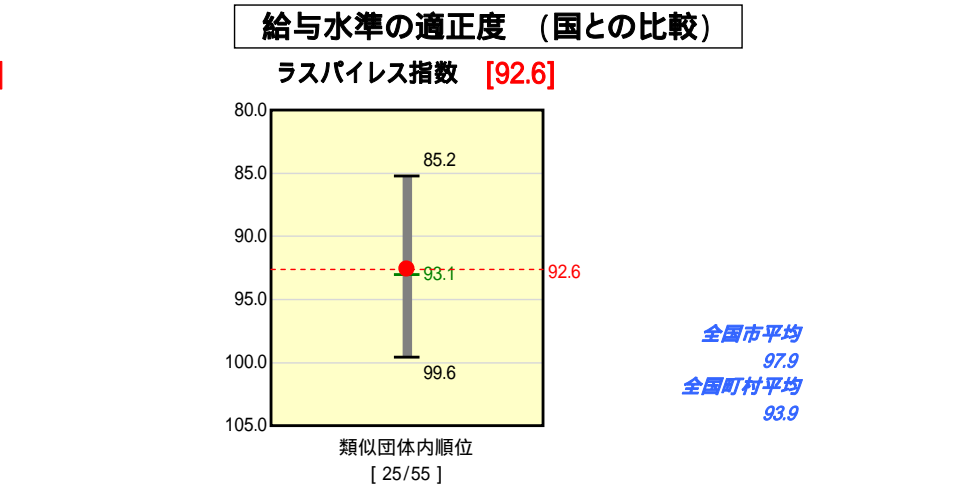
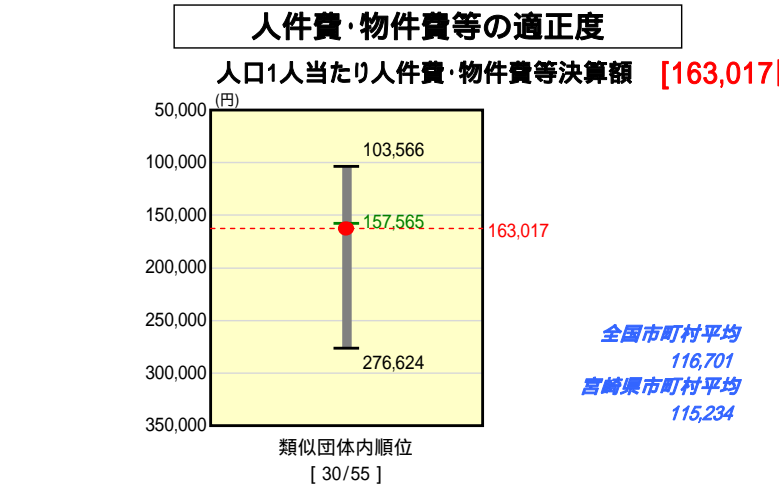
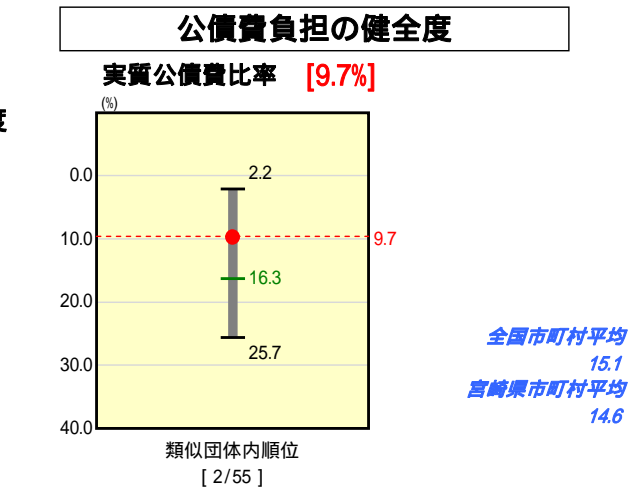
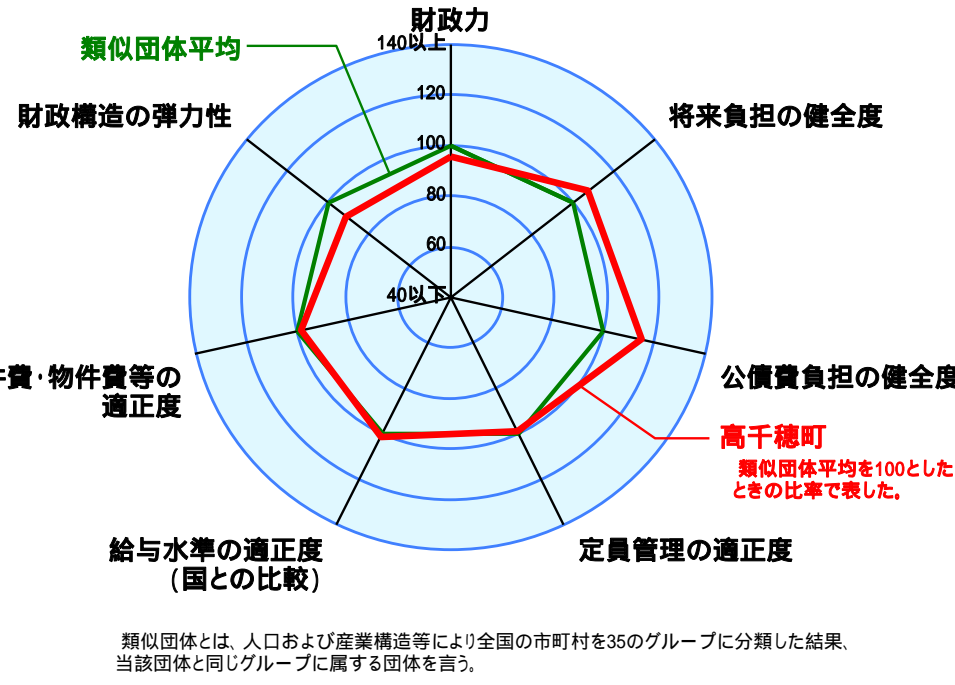
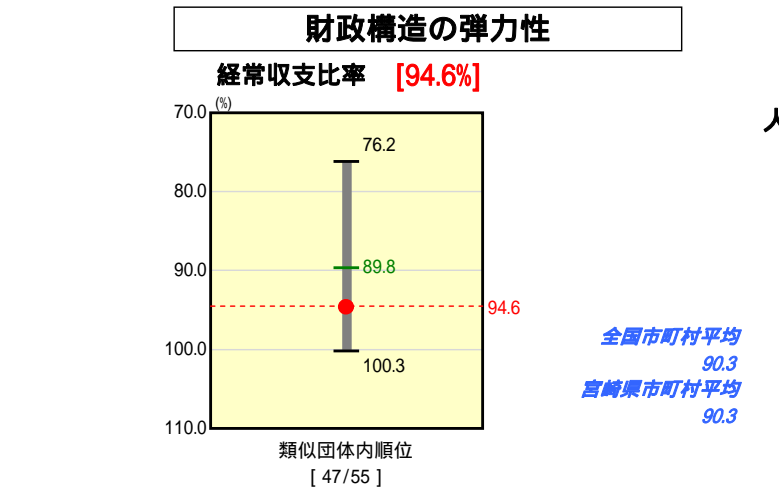
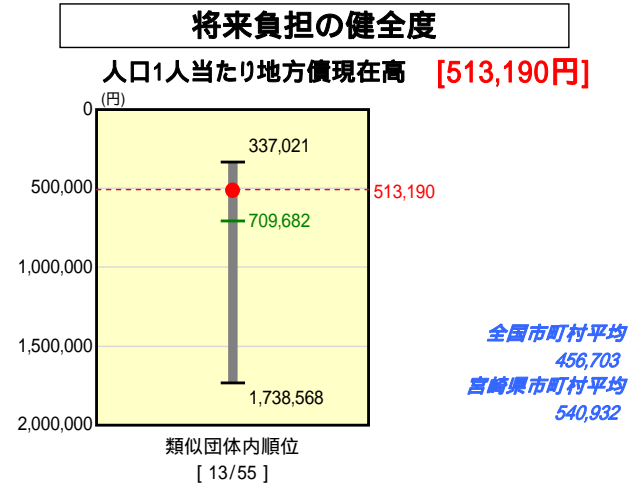
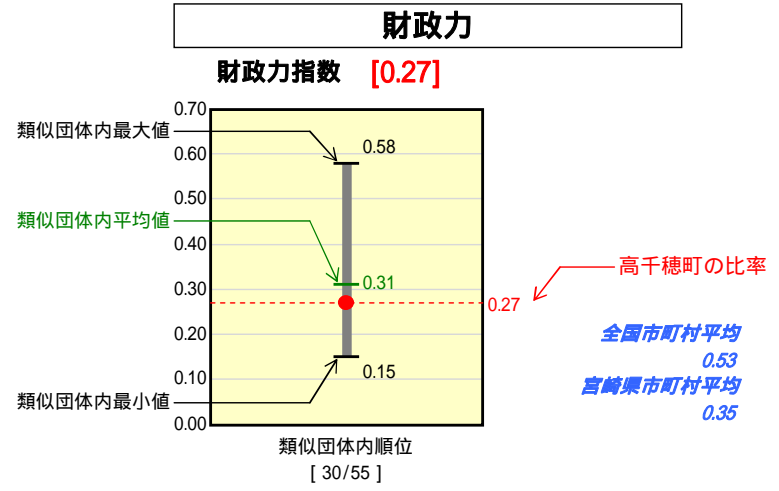


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 高千穂町

人口	14,935	人(H19.3.31現在)
面積	237.32	km ²
歳入総額	9,169,107	千円
歳出総額	9,034,981	千円
実質収支	124,864	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 基幹産業である農林業生産物の価格低迷や過疎・高齢化等により財政力が弱く類似団体平均を下回っている。このため、自主財源確保のための徴収率向上対策、及び集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)による行財政改革を確実に進め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 経常収支比率の引き下げを図るため物件費及び人件費の削減を行ったが、繰出金(前年度比2.0%増)、扶助費(前年度比1.5%増)、補助費(前年度比0.6%増)等が増加したため、対前年度比4.4%の大幅な率の上昇となった。人件費及び物件費については削減効果が出ているが、今後も課系の統廃合(平成20年度に2課統廃合実施)及び事務事業の見直し並びに指定管理者制度の活用等により経常的経費を削減し、経常収支比率の引き下げを図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均及び全国町村平均を上回っているのは、人件費が主な要因である。これは保育園・出張所・老人ホーム等の施設があることと、基幹産業である農林業関係職員が多いためと考えられるが、今後とも施設及び事業のあり方を総合的に検討し定員管理の適正化・コスト削減を図る。

【ラスパイレス指数】 類似団体平均及び全国町村平均を下回っており、給与水準は適正と考えられる。

【人口1人当たり地方債現在高】 現在のところ類似団体平均を下回っているが、平成18年度から平成20年度に学校建設事業(9億円)・新清掃工場建設事業(負担金3.8億円)・老人ホーム建設事業(6.6億円)を実施するため、今後数値の上昇が見込まれるところである。しかし、道路網の整備・教育福祉施設の充実・産業振興を図る必要もあるので、限られた財源を有効に使い、優先順位を付けた事業を行い水準を抑える。

【実質公債費比率】 現在のところ類似団体平均及び全国町村平均を下回っているが、平成18年度から平成20年度に行う大型事業により、地方債現在高同様に今後は数値の上昇が見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】 保育園・出張所・老人ホーム等の施設があることと、基幹産業である農林業関係職員が多いため、職員数が類似団体平均・全国町村平均を上回っていると考えられるが、高千穂町定員適正化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、事務事業の見直し・課系の統廃合・指定管理者制度の活用等により、一般行政部門で12名(7.6%)の減員計画を立てて実行しており、平成17年度～平成18年度までの2年間で6名の減員を行っている。